

事務事業名 市税・国保滞納整理事業		所属部 債権管理対策局	所属課 債権管理対策課
総合計画体系	政策名 (VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G 滞納対策G	課長名 小林 由和
	施策名 (40)財政の健全化	担当者名 高田 浩二	電話番号 0854-40-1035 (内線) 3580
	目的:対象 市の財政 意図 健全に運営する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 1 事業名 項 目 中事業 賦課徴収事業 1 0 1 0 0 6 事業名 滞納処分事業	
	基本事業名 (119)財源確保 目的:対象 予算 意図 財源を確保する。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①各種催告書の発送 ②滞納者の財産調査を行い、財産の差押換価 ③搜索により、動産差押換価

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動 24年度実績(24年度に行った主な活動) 催告書の発送 財産調査 滞納処分の実施 25年度計画(25年度に計画する主な活動) 催告書の発送 共同公売会の実施 財産調査 滞納処分の実施					
	② 活動指標					
	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	
ア	滞納処分件数	件	394	453	500	450
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか) 税等の滞納者	③ 対象指標	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	
		ア	当初滞納繰越額	千円	146,615	140,380	141,809	138,364
		イ	滞納者数(延べ)	人	1,884	1,885	1,865	1,800
		ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 滞納者、滞納額の縮減を図る。	④ 成果指標	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	
		ア	次年度への繰越額	千円	67,274.0	61,805.0	63,277.0	65,000.0
		イ	差押金額	千円	48,011	41,822	35,785	35,000
		ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
差押・搜索 298千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	326	1,254	298	570
	事業費計 (A)	千円	326	1,254	298	570
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	8,525	8,525	6,820	
	人件費計 (B)	千円	33,145	33,606	26,721	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,471	34,860	27,019	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?) 滞納処分を行い、公平な徴収を行っている。 滞納処分の実施によっても納税が難しい滞納者については、不能欠損処理を行っている。 県と情報交換を行い、共通の滞納者に対する差押え、共同公売等を実施している。	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 滞納システムにより、収納状況、催告書等の送付状況、経過等を段階的に確認し、滞納者に対し継続的な対策を行っている。 督促状の納付期限後、速やかに催告書を発送することにより、納付忘れによる滞納繰越の縮減が図られている。	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?) 議会からは、滞納額の縮減を求められているとともに、滞納者からの生活相談窓口、税、料統一した相談窓口の設置が求められている。
--	--	---

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	<b>① 政策体系との整合性</b>	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	<b>② 公共関与の妥当性</b>	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	<b>③ 対象・意図の妥当性</b>	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	<b>④ 成果の向上余地</b>	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 滞納処分の統一的なマニュアル作り 換金性の高い物を差し押さえるための専門性
	<b>⑤ 廃止・休止の成果への影響</b>	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 滞納が増加し財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。
	<b>⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 法定(地方税法)された業務である
C 効率性	<b>⑦ 事業費の削減余地</b>	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法定業務を最小限の事業費で執行しており、現状ではむりである。
	<b>⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状ではむりである。
D 公平性	<b>⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地</b>	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 地方公共団体独自の強制執行権の行使である。
評価 の 総 括	<b>① 1次評価者としての評価結果</b>		<b>② 1次評価結果の総括(根拠と理由)</b> 滞納システムを有効活用した滞納対策のシステム化により、数多くの処分を効率よく執行している。 換価価値の高い物件の差し押さえを優先しているが、公平性を考慮して預貯金財産のない滞納者の家宅捜索を実施したとき、換価できないことも多く有効性に欠ける場合がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

<b>① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</b>	<b>② 改革・改善による期待成果</b>																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
滞納処分のための統一的なマニュアル																						